

3. 公務員制度・組織人員体制調査

公務員制度・組織人員体制に関する調査 総括表

調査項目		大阪府	秋田県	神奈川県	静岡県	愛知県	京都府	兵庫県	島根県	徳島県	福岡県
1 給与 制度	給与										
	カットの有無				×						×
	カットの期間	20年8月1日 ～23年3月31 日	19年11月1日 ～22年3月31 日	21年4月1日 ～23年3月31 日	-	21年4月1日 ～22年3月31 日	19年4月1日 ～25年3月31 日	20年4月1日 ～	15年4月～24 年3月 集中改革期 間:20年4月 ～24年3月	20年1月1日 ～23年3月31 日	-
	21年度カット額	427億円	29億円	149億円	-	343億円 (地域手当引 下げ10% 8% を含む)	2.9億円	約184億円	60億円 (計画)	約40億円	-
	管理職手当										
	部長級 (本庁ライン)	1種 (25%相当)	1種	1種	1種	1種、2種	1種	1種	1種	1種	1種
	部長級 (本庁スタッフ)	1種 (25%相当)	1種	1種	1種	-	1種	1種	1種	1種	1種
	課長級 (本庁ライン)	3種 (20%相当)	3種	3種	3種、4種 (16%)	5種、6種	3種、4種、 6種	3種	3種～5種	3種	3種、4種
	課長級 (本庁スタッフ)	4種 (18%相当)	3種	3種	3種、4種 (16%)	-	3種、4種、 6種	3種、4種	3種～6種	4種	3種、4種
	退職手当										
減額の有無		×	×	×	×	×	×	×	×	×	
21年度減額総額	80億円	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

調査項目		大阪府	秋田県	神奈川県	静岡県	愛知県	京都府	兵庫県	島根県	徳島県	福岡県
	勤務時間(基本)	9:00-17:45	8:30-17:15	8:30-17:15	8:30-17:15	8:45-17:30	8:30-17:15	8:45-17:30	8:30-17:15	8:30-17:15	8:30-17:15
	休憩時間	12:15-13:00	12:00-12:45	12:00-13:00	12:00-13:00	12:00-13:00	12:00-13:00	12:00-13:00	12:00-13:00	12:00-13:00	12:00-13:00
時差通勤	交通混雑	遅9:15-18:00	遅9:00-17:45 遅9:30-18:15	なし	遅9:15-18:00	早8:30-17:15 遅9:00-17:45	なし	遅9:00-17:45	なし	遅9:30-18:15	遅9:00-17:45
	育児・介護	なし	早7:30-16:15 遅10:30-19:15 (上記の幅で30分刻み)	早8:00-16:45 遅9:00-17:45	早8:00-16:45 遅9:15-18:00 遅9:30-18:15	早8:15-17:00 遅9:15-18:00 (上記の幅で15分刻み)	なし	なし	なし	早7:30-16:15 遅9:30-18:15 (上記の幅で30分刻み)	なし
職務専念義務免除の基準											
	公益的団体等の役員を兼ねる場合	職務との関連性、府政有益性で判断	県政有益性で判断	一律に判断できない	職務との関連性、県政有益性で判断	職務との関連性、1人1年度60H以内	職務との関連性、府政有益性で判断	職務との関連性で判断	個別判断	職務との関連性、県政有益性で判断	職務との関連性、県政有益性で判断
	講習会等への参加	職務との関連性、府政有益性で判断	職務との関連性で判断	一律に判断できない	職務との関連性、職務能率の向上で判断	一律に判断できない	職務との関連性、府政有益性で判断	職務との関連性で判断	個別判断	職務との関連性、県政有益性で判断	職務との関連性、県政有益性で判断
	試験を受けること	職務との関連性、府政有益性で判断	個別判断	一律に判断できない	職務との関連性、職務能率の向上で判断	一律に判断できない	職務との関連性、府政有益性で判断	職務との関連性で判断	個別判断	職務との関連性、県政有益性で判断	職務との関連性、県政有益性で判断
営利企業等の従事制限特例許可が必要な範囲											
	講演・非常勤講師	複数回(2回)以上の講演料等を受領する場合	反復継続的に講演料等を受領する場合	未回答	定期的・継続的に講演料等を受領する場合	報酬を得る場合	報酬を得る場合	定期的・継続的に講演料等を受領する場合	報酬を得る場合	報酬を得る場合	報酬を得る場合

調査項目		大阪府	秋田県	神奈川県	静岡県	愛知県	京都府	兵庫県	島根県	徳島県	福岡県
	不動産・駐車場賃貸	賃貸を行う場合(全て)	個別判断(国基準を参考)	未回答	物件数、契約件数、駐車台数が一定以上(国基準と同じ)	物件数、契約件数、駐車台数が一定以上(国基準と同じ)	物件数、契約件数、駐車台数が一定以上(国基準と同じ)	物件数、契約件数、駐車台数が一定以上(国基準と同じ)	賃貸を行う場合(全て)	賃貸を行う場合(全て)	物件数、契約件数、駐車台数が一定以上(国基準と同じ)
	福利厚生施設の有無										
	職員宿舎	廃止	808戸	873戸 (25年3月目途に全廃予定)	754戸	廃止	506戸	1,034戸	-	249戸	635戸
	食堂	2箇所	2箇所	3箇所	3箇所	3箇所	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所
	主な県営施設	多目的ホール 会議室 レッスンルーム	サークル室 フィットネス ルーム 休憩室	保養所 会議室 和室、音楽 室 トレーニング 室 体育室	多目的ホール 会議室 体育館	演習室	会議室、売 店、スポーツ フロア	ホール 特別会議室 サークル室 和室 体育館 トレーニング室	多目的ホール 会議室 相談室 アリーナ トレーニング 室	-	-
2 人 事 制 度	異動										
	異動年限(部長級)	原則2～3年	なし	未回答	原則2～3年	原則2年以上	なし	原則2年以上	なし	概ね1～2年	なし
	“(課長・室長級)	原則2～3年	なし	未回答	原則2～3年	原則2年以上	なし	原則2年以上	なし	概ね1～3年	なし
	“(係長・主査・グループリーダー級)	原則3年	3年程度	概ね3～4年	原則3年	原則2年以上	原則5年	原則2年以上	原則3年	概ね2～3年	原則5年
	“(主任・主事)	原則4年	概ね3～4年	概ね3～4年	原則3年	原則2年以上	原則5年	原則3年以上	原則3年	概ね3年	原則5年
	異動の範囲	全庁に広く異動	全庁に広く異動	全庁に広く異動	全庁に広く異動	全庁に広く異動	全庁に広く異動	全庁に広く異動	全庁に広く異動	全庁に広く異動	全庁に広く異動

調査項目	大阪府	秋田県	神奈川県	静岡県	愛知県	京都府	兵庫県	島根県	徳島県	福岡県
昇任										
昇任年限(部長級)	次長級原則 3年以上	未回答	未回答	なし	未回答	なし	未回答	なし	課長級5年 以上	なし
”(課長・室長級)	課長補佐級 原則5年以上	未回答	未回答	なし	未回答	なし	未回答	なし	課長補佐級 4年以上	なし
”(係長・主査・主任主査級)	31歳かつ主 事級2年以上	主任4年以 上	主任主事級 3年以上	なし	未回答	3級3年以上、主 任級3年以上 論文・面接有り	未回答	29歳かつ2級 3年かつ経験 7年以上	主事級9年 以上	主任主事級 原則4年以 上
試験の有無(係長・主査)		×	×	×	×	×	×	×	×	×
降任(事例の有無)	×	×	×	×		×	×	×		×
採用										
採用実施機関 (競争試験)	人事委員会	人事委員会	人事委員会	人事委員会	人事委員会	人事委員会	人事委員会	人事委員会	人事委員会	人事委員会
採用実施機関 (選考)	人事課	人事委員会	人事課	人事委員会	人事課	人事委員会 人事課	人事委員会	人事委員会	人事課(及び 担当課)	人事委員会
平成21年度当初採用数	140	29	277	123	283	68	126	45	64	94
任期付任用職員数 19～21年度	11	6	5	5	21	12	5	0	3	2
民間人登用(非常 勤職員)	9	0	登用する場 合がある	15	11	0	14	7	2	1
民間人登用(非常 勤職員以外)	18	0	登用する場 合がある	0	0	0	0	外部委託等	0	13

調査項目		大阪府	秋田県	神奈川県	静岡県	愛知県	京都府	兵庫県	島根県	徳島県	福岡県
	退職										
	早期勧奨退職							×			
	〃(幹部職員向け)	なし	なし	部長級 59歳	なし	なし	課長級以上 59歳	なし	定めなし	正部長級 59歳	次長級以上 で個別勧奨
	人事評価の有無										
	絶対評価・相対評価の別	絶対評価	絶対評価	絶対評価	絶対評価	絶対評価	絶対評価	絶対評価 及び 相対評価	絶対評価	絶対評価	絶対評価
	人事制度への活用										
	異動										
	昇任										
	分限(免職、降任)										
	人材育成										
給与への反映状況											
昇給(管理職)											
昇給(非管理職)											
勤勉手当(管理職)											
勤勉手当(非管理職)											
3 組織	本庁										
	課の標準規模	30~50人	10~50人 (チーム除く)	-	特に基準は 設けていな い	明確な基準 はない	明確な基準 はない	原則、定員 11名または 担当ライン3 ライン以上	特になし	概ね 10~20人	-

調査項目		大阪府	秋田県	神奈川県	静岡県	愛知県	京都府	兵庫県	島根県	徳島県	福岡県
	課の平均職員数	32.0人	20.4人	33.7人	13.6人(部長、次長等含む)	30人	15.5人	20人程度	21.1人	19.7人	29.6人
	課の平均係数	3.6グループ	2.8班	4.2班	* スタッフ制	4.4グループ	2.8	4係程度	2.9	2.8担当	3.3係
	係の規模の基準	概ね10人	4~15人	概ね7~8人	特に基準は設けていない	概ね8人	明確な基準はない	基準はない	3~10名程度	概ね3~6人	-
	係の平均職員数	8.3人	6.2人	7.1人	4~5人	6.6人	4.8人	4人程度	4.8人	3.7人	7.2人
	出先機関										
	県民センター	0	0	0	3	4	4	10	3	0	0
ブ ロ ッ ク 出 先 機 関	県税事務所	12	8	18	8	10	7	11	3	3	12
	保健所	14	9	9	9	12	7	13	7	6	9
	児童相談所	6	3	5	6	10	3	5	4	3	6
	農林事務所(振興センター)	4	8	6	7	7	4	10	2	3	6
	土木事務所	7	8	10	8	9	8	13	6	3	11
	下水事務所	4	6	1	0	0	5	0	1	0	1
	能力開発校	5	3	5	4	6	4	4	4	4	7
	職員数	99	53	0	71	86	67	104	33	43	111
	指導員数	84	47	0	53	58	48	76	18	32	83
	計量検定所	1	1	商工労働総務課	1	商業流通課(計量センター)	1	工業振興課	商工政策課	1	1
職員数	31	7	-	15	13	9	-	6	7	25	

調査項目		大阪府	秋田県	神奈川県	静岡県	愛知県	京都府	兵庫県	島根県	徳島県	福岡県
	図書館	2	1	2	1	1	1	1	1	1	1
	職員数	92	25	66	37	42	31	28	17	23	33
	司書数	68	17	52	11	36	17	22	13	18	27
	権限 主要政策決定のしくみ	戦略本部会議	朝の会	政策会議	経営戦略会議	政策調整会議(総合的な調整のみ)	経営戦略会議(重要政策課題の検討・協議等)	政策会議	政策企画会議	徳島県庁議	庁議・重要施策に係る政策会議
4 職員	職員数	8,710	3,815	7,481	5,810	8,956	4,181	7,513	3,503	3,346	8,000
	本庁(人)	3,816	1,356	2,901	2,275	2,980	1,563	2,460	1,350	1,541	2,721
	出先機関(人)	4,518	2,397	4,556	3,386	5,529	2,498	4,554	2,135	1,769	5,001
	団体派遣等(人)	376	62	24	149	447	120	499	18	36	278
	削減計画の有無										
	現業職員数	529	225	195	83	158	246	525	166	165	627
	適用している給料表	行(一)	独自	行(二)	行(二)	行(一)	独自	行(二)	独自	独自	行(二)
非常勤職員数	1,600	1,142	1,868	800	1,254	722	1,104	781	455	1,191	

備考 各府県から回答いただいた時期により報告書に反映できなかった結果についても、可能な限り総括表に反映しています。